

国及び地方公共団体向け 障害者職業生活相談員資格認定講習プログラム

i 障害者雇用の理念と 障害者雇用対策の動向(合計60分)	・障害者雇用の理念
	Contents1 権利としての障害者雇用(憲法、障害者基本法、障害者雇用促進法) コンプライアンス(雇用率達成)としての障害者雇用 当事者にとっては労働収入を得るため/企業にとっては労働力確保のため CSRとしての障害者雇用 心理・社会的側面から見た障害者雇用
	・障害者雇用促進法の趣旨と制度の解説
	Contents2 法の目的、法の対象、3つの柱 雇用率制度と納付金制度、除外率 差別禁止と合理的配慮の提供 助成金制度の概要
	・障害者の雇用の状況と課題
	Contents3 障害者雇用状況調査 全体的傾向、企業規模、障害種別、産業別の特徴、特例子会社 障害者雇用実態調査 身体、知的、精神の賃金状況 障害者雇用の質、定着、賃金等の労働条件、働きがいや動機の問題、Inclusion
	・公務部門における障害者の雇用促進対策
	Contents4 障害者基本法・雇用促進法における国・地方公共団体の責務、率先垂範、社会的役割
	・障害者施策の全体像と福祉・教育との連携
	Contents5 ①障害者基本法、障害者雇用促進法、職業安定法、能力開発法 ②障害者総合支援法、障害者差別解消法、障害者虐待防止法、バリアフリー新法、学校教育法 ③障害者総合支援法の全体像
ii 就労支援機関の活用(合計95分)	Contents6 ④就労継続支援事業A型、B型の講義他、5分の動画を追加 ⑤就労移行支援事業、就労定着支援事業の講義の他、5分の動画を追加
	Contents7 ⑥相談支援、グループホーム等の生活支援 ⑦特別支援学校とは、職場実習の意味と留意点、2年次の体験実習・3年時の就職実習での対応
	・就労支援機関の役割と活用
	Contents8 ⑧ハローワーク ⑨障害者職業センター ⑩障害者就業・生活支援センターの講義等
	Contents9 ⑪地方自治体の就労支援事業 ⑫職場適応援助者(ジョブコーチ)の講義等
iii 障害別にみた特徴と 雇用上の配慮(合計120分)	・障害別に見た特徴と雇用上の配慮
	・身体障害(肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、内部障害)と職業的課題、対応方法
	Contents10 ①脊髄損傷、脳性まひ、脳血管障害による片麻痺、原因と症状及び対応方法、内部障害
	Contents11 ②視覚障害 原因、盲と弱視に分けて症状と対応方法
	Contents12 ③聴覚障害、原因、症状及び対応方法、 ・高次脳機能障害及び難病の障害特性
	Contents13 ④高次脳機能障害の原因、記憶障害、認知障害、感情コントロール、障害受容の困難、対応の工夫
	・知的障害及び発達障害の障害特性と職業的課題、対応方法
	Contents14 ⑤知的障害の定義、症状と配慮
	Contents15 ⑥発達障害の定義、症状と配慮
	Contents16 ⑦精神障害の定義、症状と配慮 ・精神障害者の職場復帰に向けた支援内容
iv 事業所における障害者の 雇用管理の実際(合計60分)	Contents17 ⑧うつ病の復職支援
	・採用基準、勤務条件、適性を踏まえた配置
	Contents18 ①採用の方法とプロセス、面接の留意点、実習の意味と活用
	・健康管理と福利厚生等
	Contents19 ②心身の健康状態の把握、医療機関との連携、過剰適応とバーンアウトへの注意
・職場配置と業務分担	
Contents20 ③担当業務の決定、職務再構成、キーパーソンと指示系統、業務遂行の方法及び要求水準	
・障害者職業生活相談員とは	
Contents21 ④障害者職業生活相談員制度の概要	
v 障害者職業生活相談員 の活動の実際(合計75分)	・職場における人間関係とコミュニケーションの指導
	Contents22 ①自分から困ったことを言えない、声掛けの必要性、面談の種類、承認の伝達(事例) ②駄目出しでなく、具体的にどうするかを伝える、具体化・視覚化の工夫(事例)
	・職場における生活指導
	Contents23 ③ルールやマナーの順守、基本的な生活習慣の確立、セルフモニタリング(事例含む) ④身だしなみと清潔、健康管理、服薬、金銭管理、家庭や生活支援機関との連携(事例含む)
	・職場適応と定着支援
	Contents24 職務遂行の観察、周囲や本人からの聞き取り、ナチュラルサポートの調整(事例) 要求水準の調整、モチベーションの確認、やりがいの確認 定着支援の課題。生活支援機関や医療機関との連携(事例) 面談からのフィードバック、評価の伝達と助言、関係機関との情報共有
	・障害者のコミュニケーションとカウンセリング
	Contents25 面談の種類と基本姿勢 相談にのる時の基本姿勢(傾聴、理解、助言、自己決定支援)(事例)
	Contents26 ストレス要因の発見、ストレスサインの発見、相談のラインの整理(事例)